

都城市議会議長  
榎 木 智 幸 様

提出日 令和元年 6 月 7 日  
創生クラブ 江内谷 満 義  
永 田 浩 一  
別 府 英 樹

## 研 修 報 告 書

以下のとおり、研修の報告をいたします。

- 1 所属会派名 会派 創生クラブ  
江内谷 満 義 永 田 浩 一 別 府 英 樹
- 2 研修名  
第 1 1 回日本自治創造学会研究大会  
大会テーマ 新時代到来！ ～地方はどう生き残るか～
- 3 受講場所  
東京都 千代田区神田駿河台 1－1  
明治大学アカデミーコモン 3 階 アカデミーホール
- 4 受講期間  
(令和元年 5 月 9 日 (木) ～ 1 0 日 (金))



【5月9日～10日 大会会場 明治大学】

## 5 研修内容

### 第1日目 5月 9日(木)

- 12:00 開場・受付
- 13:00 大会挨拶 穂坂 邦夫 (財)日本自治創造学会理事長  
講師 穂坂 邦夫
- 13:40 講演 「真の地方創生と地方自治」  
講師 片山 善博 早稲田大学公共経営大学院教授・元総務大臣
- 15:00 事例発表  
「地方ビジネスを成功させる知恵と実践」  
竹井智宏 (株)MAKOTO代表取締役  
「地方はチャンス～1粒1000円のライチの軌跡～」  
齊藤潤一 (財)こゆ地域づくり推進機構代表理事  
「外国人対策」  
谷畑英吾 (滋賀県・湖南市長)
- 16:50 講演「少子高齢化を乗り切る取組み」  
～ゆでガエルにならないために～  
講師 齊藤 健 前・農林水産大臣 衆議院議員

### 第2日目 5月10日(金)

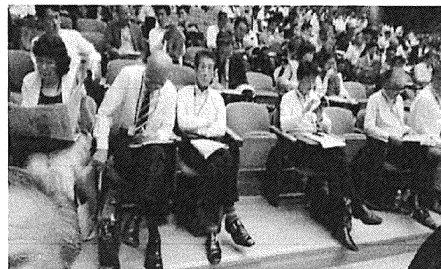
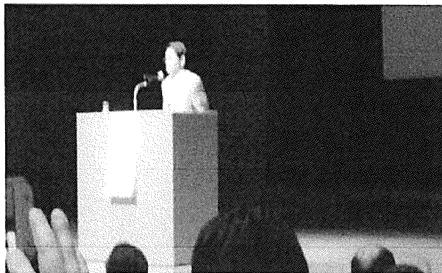
- 9:30 講演 「SDGsと地域循環共生圏」  
講師 中井 徳太郎 (環境省総合環境総合政策統括官)
- 10:20 講演 「日本の課題と可能性」  
講師 村上 由美子 (OECD東京センター所長)
- 11:00 講演 「スポーツが持つ力と地域活性化」  
講師 藤江 陽子 (スポーツ庁審議官)
- 13:00 講演 「日本が売られる」～自治体は最後の砦～  
講師 堤 未果 (国際ジャーナリスト)
- 13:40 パネルディスカッション  
「新時代到来」  
～地方はどう生き残るか～
- 15:20 閉会あいさつ  
牛山 久仁彦 (財)日本自治創造学会理事

## 6 研修の感想

### はじめに

私達・創生クラブの3名は、一昨年、昨年に引き続き今年も本学会の研究大会に参加した。明治大学の3階アカデミーホールに、全国各地から県及び市町村議会議員等、約500名を超える受講者で会場は今年も満席。2日間の日程に、ビッシリと講師陣が張り付けられ、決められた時間ごとに講師の熱弁が繰り返された。

スケジュール、演題は上記のとおり。日本を取り巻く現状と今後の課題、そして地方の抱える人口減少や人手不足の現実問題を鋭く突き詰めていく。各界の最前線で問題解決に取り組む内容の講演や、事例発表に深く感銘するものがあった。



## 7 研修の成果及び市政への反映

以下、会派3名の、それぞれの感想を述べたい。

## 8 添付資料 大会要項

## 7 研修の成果及び市政への反映

「外国人対策」について

江内谷満義

講演の内容は、滋賀県・湖南省の状況について、講師は谷畑英吾湖南省長。湖南省は、平成2年以降、徐々に増えた外国籍市民が現在では、市民の5, 4%で、その内約6割が南米系外国人で、最近は東南アジア系も急増中で多国籍が進んでいる。日本国内でも、いち早く外国人を受け入れた市である。そのような、湖南省での問題、課題は次のようなものである。

- ・子どもの半数は日本語しか話せない。親は母国語、子どもは日本語の状態。
- ・58人の保護者の内30人が解雇中の現状。(バブル崩壊で大量の解雇)
- ・母親が夜働きこどもとすれ違い。自転車盗、万引き、置き引きの多発。
- ・中流階級は民間ブラジル人学校へ、その他は日本人公立校しか行けない。
- ・外国籍児童の増加で、日本語指導教員不足で、学級崩壊が学校崩壊に。
- ・貧困で学校の不登校、高校進学できず等々。
- ・ゴミ出し等、地域生活のコミュニケーションの乱れ、不秩序等、諸問題は尽きることなく・・・。

そのような中

日本の生活習慣や、地域ルールを理解不足、行政情報不足から生じる外国人市民の課題に、ひとつひとつ取り組む、谷畑市長の講演であった。

次々に起こるトラブルに

市長自ら取り組んでおり、市内独自で「湖南省国際協会」を設立。

子どもが学校に入る前に日本語の基本と日本文化を教える日本語の初期指導教室「さくら教室」の設立など、国へ相談するも、真剣に取り合ってもらえず、市独自で取り組まざるをえない状況を、訴える市長であった。

次々に訪れる外国住民に、日本のルールや日本の文化をを、どうやって浸透させていくのか、という問題のようである。

このような、深刻な現状に、真摯に取り組んでいる自治体がある中、国では、4月1日から、「改正入管難民法」が施行された。外国人労働者受け入れを拡大するために、法を改正するもの。

国内の、深刻な人手不足を背景に専門職に限定していた、今までの施策を大きく転換し、単純労働分野にも幅広く門戸を開いて外国人労働者を受け入れようというもの。建設業や農業、介護福祉等の14業種に、今後5年間で34万5

千人の受け入れを見込むというもの。

今まで以上に配偶者も子どもも帯同できるという。すでに始まっている。

今、宮崎県では（我々の都城市内でも、ほぼ同じような状況と推測される）県内で働く外国人労働者が増え続け2018年には、4千人を超えて過去最多となっている。深刻な労働力不足が背景にあり、ここ3年間でほぼ倍増となっておる実情。

4月施行の「入管法」の施工に、県内企業は「貴重な戦力になる」と関心を高めるが、言葉の壁や生活習慣への理解醸成など受け入れには課題も多い。（宮日新聞・5月14日）

外国人の就労を進める「改正入管難民法」が4月に施行された。国内の人口減少問題の解決策が見えず（克服ができず）、「人手不足」の名を借りて、外国人に頼ろうとする、「その場しのぎ」で、解決策となるのか。

「介護・農業・食品製造・外食・宿泊・・・」の業務の他14分野に一齐に入り込んでくる情勢である。

今まで、本市においては、人口減少問題が最重要課題であったが、

これからは、急増する外国人労働者と市民がどのように「共生・共存」していくのか。大きな課題を抱えることになりそうである。

その対策は、今すぐから求められるもの。

講演の谷畑英吾市長は、最後に

問題だけ見るのではなく、「多文化共生」めざして、「市内の子どもたちの国際化」につなげていきたい、と強調された。

期待を持って見守りたい。

## 7 研修の成果および市政への反映

別府英樹

### 「日本の課題と可能性」について

OECD 東京センター所長を務める村上由美子氏の講演は、現在日本が抱えている少子高齢化や低い労働生産性、低いイノベーション力という課題について、多くのデータをもとにその突破口を示すものであった。

#### 1 世界の中でも超高齢化社会へのスピードが速い日本について

- ① 15歳から64歳の生産年齢人口と65歳以上の人口を比較すると、現在は、世界の中で65歳以上の人口比率は日本が一番高い。2050年には生産年齢人口対65歳以上は10:7にも達する。しかし、これからは他国も同様に高齢化社会に進んでいき、日本よりその比率を高める国が出てくる。日本の高齢化対策は、今後の世界に応用されることとなり、ビッグチャンスでもある。
- ② OECD加盟国の成人技能調査によると、日本は数的思考力、読解力は世界のトップレベルにあり、特に55歳以上の成人学力は大変高い水準にある。これからの世界は80歳まで現役で働く人が増えていくことが考えられるとき、この高い学力は新しいスキルを身に付け、新しいテクノロジーを導入する上で大変有利に働く。国によっては、10代20代の学力は高くても、55歳以上の読む、書く、計算するといった基礎学力が低く、高齢になってから新しいスキルを身に付けるのは大変難しい国もある。日本の中高年は、高度なレベルで身に付けている潜在能力を有効活用して、人生100年時代に長く活躍できる人材になることで、日本の国際競争力もさらに高くなる。

#### 2 労働生産性が低い問題について

- ① 日本に限らず、多く先進国で労働生産性が伸び悩んでいるが、日本はとりわけ労働生産性が低い状態がここ20年ほど続いている。労働人口が減少し続けている日本では労働生産性を上げなければ、全体の生産を上げることができないことは当然である。
- ② 労働生産性が低い原因の一つが女性の活用が低いことが上げられる。日本の女性の成人学力は世界のトップクラスであるにもかかわらず、その能力を有効に活用しているかということに関しては世界的に見ても低い。また、自分の学歴に比べて仕事のレベルが低いと感じている女性は多い。

#### 3 イノベーション（技術革新）を生みにくい日本について

- ① 日本は、科学技術、工業技術といったテクノロジーのレベルは高く、安い金利といった資金面での問題もなく、社会インフラもしっかりしていて、学力などの人的な能力も高く、イノベーションを生み出す素地は十分に揃っているのだが、

イノベーションの創出があまりできていない。これは、テクノロジーと人的な能力を結びつけるもの、つまりネットワークが足りないのが原因ではないかと思われる。

- ② ネットワークを構築するためには、労働市場の流動性が拡大する必要がある。人材を一つの企業に閉じ込めて、長い期間をかけて育成をし、プロフェッショナルとして高い労働生産性を身に付けさせるという方法では、ネットワークができてにくい。新たな人事システムを早急に構築して、もっといろいろな社会を行き来できる制度を確立していく必要がある。

村上由美子氏の講演を元に本市の状況を見ると、少子高齢化や女性の活用、イノベーションに関していくつかの課題が考えられる。

#### 1 高齢化社会に向けた取組について

- ① 有効な高齢者対策が広く共有されているのか。
- ② 有効な高齢者対策に対しては、積極的な支援がなされているのか。
- ③ 高齢者のスキルアップの機会が広く多くの人に提供できているのか。

#### 2 女性の活用について

- ① 女性活躍に関して積極的な後押しは行われているのか。
- ② 男女の賃金格差については、縮める努力がなされているのか。
- ③ 育児と仕事の両立のための施策や適正な人事が行われているのか。

#### 3 イノベーションについて

- ① 市役所の人事交流は、まさに職業が変わるほどの交流であるが、その中で新たなネットワークが構築され、イノベーションに匹敵するほどの革新的な出来事が起きているのか。
- ② IUJターンの推進が、イノベーションにつながるという視点に立って行われているのか。
- ③ 起業する人を待ち受けるだけではなく、市が積極的に動き回って、起業と企業、起業と人を結びつけたりしているのか。

今回の研究大会の多くの講演の根底にあったのは、地方からの発信である。国は国レベルで国の将来のあり方を考えるとき、地方の自主性より国の配下に置くことを大切に考えたがり、いろいろな補助金や助成をつけて、国の思った方向へ誘導する施策を取りがちである。学校で言えば、画一的な一斉指導みたいなものである。これからは、一人一人の個性を生かしながら指導していかねば、国としての発展はないのと同じで、一つ一つの地方がその地方の良さを発揮していくことで国の力が高まるものと考えてる。

都城市議会議長 様

提出日 令和元年5月31日

氏名 永田 浩一

## 研修報告書

以下の通り研修の報告をいたします。

1. 所属会派名

創生クラブ

2. 研修名

日本自治創造学会 第11回研究大会

3. 受講場所

明治大学アカデミーホール

4. 受講期間

令和1年5月 9日(木)～令和1年5月10日(金)

5. 研修内容

- ・新時代到来！～地方はどう生き残るか～をテーマにした講演
- ・各団体及び自治体から事例発表
- ・改革発表会兼交流会

6. 研修の感想

自治は地域がどのように活性化するか考えることからだと思う。長年の課題である少子高齢化は歯止めがかからず、自治体がどのようにあるのかということに関して、行政が役割を精査認識していかなければならない。地域の環境を整えることは大事な仕事だが、大概資金を必要とすることが多い。一方で、地域に住む人が減少しているため、税収も減少傾向である。しかし、その範囲で何ができるかということは行政と市議会議員の間で検討を深めなければならない。

昨今、国の政策として外国人の受け入れが進められることになったが、どこの地域でも今後課題が出てくると考えられる。それも、今始まったことではなく、おそらく、身近な問題として昔からあることで、実は解決に至っていないケースが多いのではないかと考えている。言葉や生活の違いの問題は、日本人が海外にいったときに自分たちに起こる困りごとである。ましてや、外国人が住民になれば、住民としてフォローされなければならない部分も出てくる。

地域の力という部分で考えれば、地域住民が生き生きと何かを生み出せるというこ



とも大事である。第一次産業から6次産業まで一貫して進める事業や企業を誘致しやすい地域。若者が住みたい、働きたいと思える魅力のある地域。地域全体が循環型社会となるために、循環型農業や循環型経済を考え、持続可能な自治体を作る。今後短期・長期に渡り、地域をどのようにしていきたいのか、ビジョンをしっかり持つことが地域が長く安定した自治を形作るのではないかと考えた。

#### 7. 研修の成果および市政への反映

さまざまなことを考えたが、結局、経済も行政も農業も福祉も人である。チャレンジできるチャンスがあるということは、高齢者にとっては生きがいに、若い人にとっては希望につながるのではないか。新しいことは、わからないから敬遠してしまいがちだが、そのような考えから一歩進み、失敗をも経験として蓄積できるような取り組みが出来ないかと考えた。今後検討できれば良いと思う。